

2002年度 第2四半期 連結業績のお知らせ

No: 02-047

2002年10月28日 午後3:00

連結営業利益、当期純利益ともに大幅改善 エレクトロニクス、ゲーム分野の収益性改善が貢献

2002年度第2四半期（2002年7月1日から2002年9月30日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【業績ハイライト】

- 連結売上高は前年同期並みの1兆7,897億円となったが、利益面では前年同期の営業損失、当期純損失から大幅に損益が改善し、営業利益505億円、当期純利益441億円を計上。
- エレクトロニクス分野は減収となったものの、コンシューマーAVビジネスの利益貢献、コンポネント事業を中心とした事業構造改革による収益性の改善により、前年同期の営業損失から損益が大幅に改善し利益を計上。
なお、前年同期に営業損失を計上していた携帯電話ビジネスは持分法適用会社のソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（「SEMCO」）に移管され、当四半期のSEMCOに関する持分法投資損益は損失を計上。
- ゲーム分野は欧米を中心にハード、ソフトともに販売数量が増加し分野全体で増収増益。
- 映画分野は「MIB」、「Mr.デイズ」、「トリプルX」など幾つかの映画作品の好調な劇場興行収入が大幅増収に貢献したものの、今夏に公開された大型作品の本数が多く、それらの作品の公開時の広告宣伝費の増加により減益。
- アイワ(株)の吸収合併決定にともない、同社の繰延税金資産に関わる評価性引当金の取崩しにより465億円の税金費用の戻し入れ、および104億円の少数株主利益を計上。この二つの要因の当期純利益に対するプラスの影響額（純額）は361億円。
- キャッシュフローは、エレクトロニクスやゲーム分野の増益に加え、エレクトロニクス分野における投資の厳選やオペレーションに必要な資金の減少により、前年同期比で大幅に改善。有利子負債も大幅に減少。
- 2002年度の業績見通しについては、今年7月に発表した売上高を1,000億円下方修正し7兆6,000億円に変更。営業利益、税引前利益は変更せず、当期純利益は300億円上方修正し1,800億円に変更。

	2001年度第2四半期 億円	2002年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高および営業収入	17,809	17,897	+0.5
営業利益（損失）	(34)	505	-
税引前利益	6	488	80倍
当期純利益（損失）	(132)	441	-
普通株式1株当り当期純利益（損失）			
- 基本的	(14.34)円	47.89円	-
- 希薄化後	(14.34)円	44.70円	-

出井伸之（ソニー株式会社 代表取締役 会長兼CEO）のコメント

好調な滑り出しで始まった当年度は、第2四半期においても、前年同期に比べ大幅な利益の改善を達成することができました。

中でもエレクトロニクス分野に関しては、民生用AV機器の好調、半導体・コンポーネントの回復、昨年より加速してきた構造改革の効果などにより、収益性の改善が着実に進んでいます。また、ゲーム分野は増収増益を達成し、引き続きPS2のビジネスが順調に拡大しています。

しかしながら、当年度下半期に関しては個人消費がさらに冷え込む懸念もあります。このような環境の中で、構造改革および投資の厳選などの施策の継続、将来の成長が期待されるネットワーク対応商品の拡充、アイワ合併によるブランド戦略の強化などをはかることにより、さらなる収益性の向上に努めます。

【連結業績概況】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ118.2円、115.8円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ2.1%の円高、7.8%の円安。

以下に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（「売上高」）、および営業利益（損失）の増減状況を表しています。

なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II) ソニーは2002年度の第1四半期より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。2002年4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク(株)に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、加入者系無線アクセスシステム（WLL）、ICカード事業などが含まれます。

(注III) 2002年10月1日、アイワ(株)をソニー(株)の完全子会社とする株式交換を実施するとともに、ソニー(株)がアイワ(株)を12月1日をもって吸収合併する合併契約書を締結しました。この株式交換にともない、ソニー(株)は2,502,491株の新株式を発行し、連結貸借対照表上、資本剰余金が158億円増加しました。

売上高は1兆7,897億円。前年同期比ほぼ横ばい（前年同期の為替レートを適用した場合でも前年並み）。

- エレクトロニクス分野の減収を映画分野と金融分野の増収が相殺。

営業利益は505億円。前年同期の34億円の営業損失から539億円の改善。

- エレクトロニクス分野は前年同期の営業損失から496億円の大幅損益改善。ゲーム分野は207億円の増益。一方、映画分野は122億円の減益。
- 販売費・一般管理費は主に広告宣伝費の増加により102億円増加。エレクトロニクス分野では同費用が減少したものの、映画分野で大幅に増加。

税引前利益は488億円。前年同期比80倍、482億円の増加。

- その他の費用は70億円増加したものの、営業利益が539億円増加したことに加え、その他の収益が13億円増加。
 - その他の費用が増加した要因：前年同期の44億円の為替差益に対して、当四半期に63億円の為替差損を計上したこと、および有価証券評価損が27億円増加したこと。
 - ◇ その他の費用の増加を一部相殺したのは支払利息の減少（41億円）。
 - その他の収益が増加した要因：上記の44億円の為替差益がなくなったものの、投資有価証券売却益を35億円計上し、特許許諾料が27億円増加したこと。

当期純利益は441億円。前年同期の132億円の損失から572億円の改善。

- 大幅改善の要因：上記の税引前利益の増加と法人税等の減少。
 - 法人税等は、前年同期の148億円の費用計上に対し149億円の費用の戻し入れを計上し、297億円の減少。これはアイワ(株)で回収不能と判定されていた繰延税金資産がソニーへの吸収合併の決定により回収可能と見込まれるため、評価性引当金を取り崩し465億円を税金費用の戻し入れとして計上したことによる。
- 改善を一部相殺した要因：少数株主利益の計上と持分法による投資損失(純額)の増加。
 - 上記の税金費用の戻し入れにともなうアイワ(株)の少数株主利益が104億円増加し、前年同期の57億円の少数株主損失に対し、84億円の少数株主利益を計上。
 - 主に昨年10月に設立した携帯電話端末事業の合併会社ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズに関して54億円の損失を計上したことにより、持分法による投資損失(純額)は67億円増加し、113億円となった。

【分野別営業概況】

(注) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注) 携帯電話端末の売上は2001年度上半期までエレクトロニクス分野の「情報・通信」部門に区分されていましたが、下半期以降の同製品の売上は、2001年10月に設立されたソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として同分野の「その他」部門に区分されています。

エレクトロニクス

	2001年度第2四半期	2002年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	12,742	12,280	3.6
営業利益(損失)	(233)	263	-

売上高は1兆2,280億円。前年同期比3.6%の減少(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の減少)。

- 増収となった製品部門：半導体(+13.2%)、ビデオ(+4.3%)、コンポーネント(+2.3%)。
- 減収となった製品部門：オーディオ(-9.9%)、前年同期の携帯電話端末を除いた場合の情報・通信(-8.7%)、テレビ(-0.8%)。
 - 前年同期の為替レートを適用した場合：
 - ◇ 増収となった主な製品：デジタルスチルカメラ「サイバーショット」、デスクトップPC「バイオ」、半導体(特にカムコーダー用LCDパネルやデジタルスチルカメラ用CCD)、携帯情報端末「クリエ」。
 - ◇ 減収となった主な製品：携帯電話端末(3ページ注 参照)、コンピューターディスプレイ、ビジネスから撤退した家庭用電話(なお、家庭用電話はオーディオ部門に含まれていた)。
 - ◇ 地域別：日本、米国、欧州は減収。一方、その他地域は増収。

営業利益は263億円。前年同期の233億円の営業損失から496億円の改善。

- コンシューマーAVの好調に加え、以下の要因により大幅黒字化。
 - ブラウン管事業などコンポーネントビジネスにおける不採算事業の整理・縮小および固定費削減により採算性が向上したこと。
 - 前年同期において営業損失を計上した携帯電話事業がエリクソンとの合併会社設立により持分法適用会社となったこと。
 - 広告宣伝費や人件費などの販売費・一般管理費が減少したこと。
- 製品部門別の状況：
 - デジタルスチルカメラの数量が増加したビデオ部門、CDウォークマンの数量増や構造改革の効果があつたオーディオ部門が増益。ディスプレイ用ブラウン管、光ピックアップ、電池、記録メディアビジネスにおいて構造改革が進んだコンポーネント部門、デジタルスチルカメラ向けCCDの需要が増加した半導体部門が損益改善。

2002年10月1日に完全子会社化したアイワ(株)は当四半期において減収となったが、営業損失は若干減少(2ページ注 参照)。

2002年9月末の棚卸資産は5,956億円、前年同期末比1,752億円の減少(22.7%)。

ゲーム

	2001年度第2四半期	2002年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,428	2,504	+3.1
営業利益	41	248	6.1倍

売上高は2,504億円。前年同期比3.1%の増加(前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増加)。

- ソフトウェア、ハードウェアともに増収。
 - ソフトウェアについては、欧米で増収、日本で減収。
 - ハードウェアについては、欧米ではプレイステーション2(「PS2」)の販売数量増により増収、日本では販売数量減により減収。
- ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)
 - PS2: 829万台(前年同期比+367万台)
 - 「PS one」: 190万台(前年同期比 92万台)
- ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)
 - PS2: 4,200万本(前年同期比+1,930万本)
 - プレイステーション: 1,600万本(前年同期比 300万本)

ハードウェア、ソフトウェアの製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

営業利益は248億円。前年同期比6.1倍、207億円の増加(前年同期の為替レートを適用した場合、5倍)。

- 製造コストダウン効果によるPS2ハードウェアの収益性改善と、特に欧米でのソフトウェア販売好調により増益。

2002年9月末の棚卸資産は1,672億円、前年同期末比245億円の減少(12.8%)。

音楽

	2001年度第2四半期	2002年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,383	1,479	+6.9
営業利益(損失)	(53)	(56)	-

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「SMEI」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SMEJ」)の業績を連結したものです。ソニーはSMEIの業績を米ドルで分析しているため、SMEIに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は1,479億円。前年同期比6.9%の増加(前年同期の為替レートを適用した場合、8%の増加)。SMEIの音楽分野における売上構成比は71%、SMEJは29%。

- SMEIの売上は米ドルベースで15%の増加。
 - 映画およびゲーム分野に対するDVDソフト製造部門の売上が増加。
 - 違法デジタルコピーによる著作権侵害の影響などにより、全世界の音楽業界の売上が引き続き減少したにもかかわらず、SMEIは音楽作品においてシェアを拡大し増収。
 - ヒット作品：ブルース・スプリングスティーン「ザ・ライジング」、ディクシー・チックス「ホーム」。
- SMEJの売上は5%の減少。
 - 音楽作品が若干減収であったことに加え、書籍・雑貨を販売している一部の子会社が減収。
 - ヒット作品：中島美嘉「TRUE」、元ちとせ「ハイヌミカゼ」。

利益面では56億円の営業損失を計上。前年同期の53億円の営業損失から3億円の悪化。

- SMEIの営業損失は米ドルベースで増加。
 - 米国外の物流拠点の統廃合や世界的な人員削減など、継続的に実施している構造改革の費用が増加。
 - アーティスト関連費用が増加。
 - 一方、上記のDVDソフト製造部門の増益および、世界的な構造改革や経費削減施策を積極的に推進したことによる効果が損失の増加を一部相殺。
- SMEJは前年同期の営業損失に対し、営業利益を計上。
 - 売上が減少したものの、ヒット作品「TRUE」および「ハイヌミカゼ」の貢献に加え、経費削減効果により、収益性が改善。

2002年8月に、SMEIの合併会社である音楽出版会社ソニーATVミュージックパブリッシング社は、ゲイロード・エンタテインメント・カンパニーより音楽出版会社エイカフ・ローズの音楽著作権および不動産を現金1億5,700万米ドルで取得。

映画

	2001年度第2四半期	2002年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,465	1,856	+26.6
営業利益	221	99	55.2

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は1,856億円。前年同期比26.6%の増加（米ドルベースの場合、29%の増加）。

● 増収の要因（米ドルベース）：

- ▶ 当年度に公開された「スパイダーマン」、「MI B」、「Mr. ディーズ」、「トリプルX」の劇場興行収入が世界的に好調であったこと。これらの作品はそれぞれ当四半期において全世界で1億米ドルを超える劇場興行収入を記録。
 - ◇ 「スパイダーマン」の全世界劇場興行収入は、5月の公開以降8億米ドルを超え、SPEの映画作品として過去最高の興行収入となった。
- ▶ 主に「VIP」や「サインフェルド」のケーブルテレビ向け売上の貢献により、シンジケーション売上が増加したこと。

● 増収を一部相殺した要因（米ドルベース）：

- ▶ 「パニック・ルーム」や「バイオハザード」などのDVD/VHSソフトが好調であったものの、前年同期に比べ作品数が少なかったことにより、DVD/VHSソフトの売上が減少したこと。

営業利益は99億円。前年同期比55.2%、122億円の減少（米ドルベースの場合、55%の減少）。

● 減益の要因（米ドルベース）：

- ▶ 前年同期に比べ今夏に公開された大型作品の本数が多く、それらの作品の公開時の広告宣伝費が大幅に増加したこと。広告宣伝費は、発生時に費用として認識される一方、これらの作品は今後ホーム・エンタテインメントおよびその他の関連市場において、収入の多くの部分を計上する見込み。
- ▶ 「スチュアート・リトル2」、「Stealing Harvard」、「Trapped」の米国劇場興行収入の不振。
- ▶ DVD/VHSソフトの大型作品が少なかったこと。
- ▶ 前年同期は過去に公開された作品の損失に対する受取保険金を計上していたこと。

● 減益を一部相殺した要因（米ドルベース）：

- ▶ 当年度に公開された「スパイダーマン」、「MI B」などの劇場興行収入による当四半期の増益貢献があったこと。
- ▶ 「サインフェルド」のシンジケーション売上にともない、テレビビジネスの営業利益が増加したこと。

金融

	2001年度第2四半期	2002年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,098	1,291	+17.5
営業利益(損失)	(3)	59	-

金融ビジネス収入は1,291億円、前年同期比17.5%の増加。

- 主に、ソニー生命保険(株) (「ソニー生命」) の収入が、保有契約高の伸長にともなう保険料収入の増加、変額保険・変額年金に関する特別勘定の運用損益の改善、転換社債の株式転換権の評価益の減少幅縮小などにより、増収となったことによる。なお、特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属するため営業利益には影響ない。
- その他の要因：
 - ソニー損害保険(株) (「ソニー損保」) は、新規契約数の伸長にともなう保険料収入の増加により大幅増収。
 - (株)ソニーファイナンスインターナショナル(「ソニーファイナンス」) は、受取賃貸料が減少したもののリース収入の増加などにより若干の増収。
 - ソニー銀行(株) (「ソニー銀行」) の収入は、運用損益の低迷により微増にとどまった。

営業利益は59億円。前年同期の3億円の営業損失から62億円の改善。

- 主に、ソニー生命において、保険料収入の増加、および転換社債の株式転換権の評価益の減少幅縮小などにより増益となったことによる。
- その他の要因：
 - ソニー損保は保険料収入の増加により損益が改善したものの、若干の損失を計上。
 - ソニーファイナンスはリース収入などが増加したものの営業経費の増加により損益が悪化し、損失計上。
 - ソニー銀行(2001年6月開業) はビジネスの立ち上げにともなう費用の計上により損失計上。

その他

	2001年度第2四半期	2002年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	506	619	+22.3
営業利益(損失)	(36)	(78)	-

売上高は619億円、前年同期比22.3%の増加。

- NACS関連事業(2ページ注 参照) や日本の広告代理店事業子会社で増収。

利益面では78億円の営業損失を計上。前年同期の36億円の営業損失から42億円の悪化。

- N A C S 関連事業全体では、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)が営業利益を計上したものの、ネットワーク時代に対応するプラットフォーム事業構築にともなう損失計上などにより損失拡大。

【キャッシュ・フロー】

	2001年度上半期	2002年度上半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(1,200)	2,520	+3,720
投資活動での収支	(4,037)	(2,511)	+1,526
財務活動での収支	6,662	(216)	6,879
現金および現金同等物の上半期末残高	7,416	6,430	986

営業活動での収支：2,520億円の収入（前年同期比3,720億円の改善）。

- 当上半期は、エレクトロニクスやゲーム分野における棚卸資産の増加などのキャッシュの減少要因があったが、収益性が改善したエレクトロニクスやゲーム分野の利益貢献、支払手形・買掛金の増加などにより、収入が支出を上回った。
- 前年同期比では、受取手形および売掛金が減少から増加に転じたことが収支悪化要因として働いたものの、エレクトロニクスやゲーム分野の増益に加え、支払手形および買掛金が減少から増加に転じたことが大幅な改善に寄与。

投資活動での収支：2,511億円の支払（前年同期比1,526億円の支払額減少）。

- 主に金融分野において、生命保険および銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、投資・貸付（4,628億円）が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（2,423億円）を上回ったことによる。
- その他に、引き続き設備投資の厳選を進めたエレクトロニクス分野を中心に前年同期の2,202億円に対して1,364億円の固定資産の購入、および音楽出版会社エイカフ・ローズへの投資（185億円）を行った。
- 一方、テレムンド株式の売却収入884億円、CHC株式の売却収入178億円を含む1,222億円の有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付の回収を行なった。

財務活動での収支：216億円の支払（前年同期は6,662億円の受取）。

- 当上半期は、銀行ビジネスにおける顧客預金が増加した一方で、グループ全体で借入金の返済を進めた。

【2002年度の連結業績見通し】

今後の当社を取り巻く事業環境については、景気の先行き不透明感の拡大、消費需要の低迷など一層厳しい状況となることが予想されます。当年度の売上高については、主にエレクトロニクス分野での当年度下半期における市場環境悪化を織り込み、今年7月に発表した7兆7,000億円を7兆6,000億円に変更します。しかしながら、営業利益、税引前利益については、エレクトロニクス分野における資材コストダウンなどのオペレーション改善による増益効果、および業績見通しの前提となる対ドルの為替レートを円安に修正したことによる増益効果を見込んだことからそれぞれの見通しは変更しません。

なお、当期純利益は、12月に合併を予定しているアイワ(株)の繰延税金資産に関わる評価性引当金の取崩しによる税金費用の戻し入れなどから、7月時点の見通し1,500億円を1,800億円へ修正しています。

売上高	7兆6,000億円	(前年度比 横ばい)
営業利益	2,800億円	(" 2.1倍)
税引前利益	3,100億円	(" 3.3倍)
当期純利益	1,800億円	(" 11.8倍)

第3四半期以降の前提為替レート：1ドル120円前後、1ユーロ115円前後
(7月に想定した第2四半期以降の前提為替レート：1ドル115円前後、1ユーロ115円前後)

なお、設備投資額、減価償却費および償却費については変更ありません。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	2,800億円	(前年度比 14%)
減価償却費および償却費*	3,500億円	(" 1%)
(内、有形固定資産の減価償却費	2,600億円)	(" 13%)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクスビジネスにおいて事業再編やネットワーク戦略を成功させる能力、(5)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが研究開発や設備投資に十分な経営資源を集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否、(8)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

(お問い合わせ先)

ホーム・ページ：www.sony.co.jp/IR/

ソニー株式会社 IR部
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2001年度 (2001年7月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,140,579	1,077,699	5.5
セグメント間取引	133,616	150,330	
計	1,274,195	1,228,029	3.6
ゲーム			
外部顧客に対するもの	239,152	245,997	+2.9
セグメント間取引	3,643	4,394	
計	242,795	250,391	+3.1
音楽			
外部顧客に対するもの	125,390	127,414	+1.6
セグメント間取引	12,931	20,464	
計	138,321	147,878	+6.9
映画			
外部顧客に対するもの	146,539	185,569	+26.6
セグメント間取引	0	0	
計	146,539	185,569	+26.6
金融			
外部顧客に対するもの	102,627	122,011	+18.9
セグメント間取引	7,209	7,046	
計	109,836	129,057	+17.5
その他			
外部顧客に対するもの	26,618	31,040	+16.6
セグメント間取引	23,985	30,871	
計	50,603	61,911	+22.3
セグメント間取引消去	(181,384)	(213,105)	-
連結	1,780,905	1,789,730	+0.5

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2001年度 (2001年7月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	(23,299)	26,252	-
ゲーム	4,074	24,785	+508.4
音楽	(5,255)	(5,623)	-
映画	22,078	9,901	55.2
金融	(339)	5,891	-
その他	(3,602)	(7,825)	-
小計	(6,343)	53,381	-
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	2,952	(2,860)	-
連結	(3,391)	50,521	-

(注) ソニーは2002年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,208,866	2,204,419	0.2
セグメント間取引	285,361	242,488	
計	2,494,227	2,446,907	1.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	390,042	395,532	+1.4
セグメント間取引	7,694	8,038	
計	397,736	403,570	+1.5
音楽			
外部顧客に対するもの	258,980	249,244	3.8
セグメント間取引	24,649	35,802	
計	283,629	285,046	+0.5
映画			
外部顧客に対するもの	282,707	359,198	+27.1
セグメント間取引	0	0	
計	282,707	359,198	+27.1
金融			
外部顧客に対するもの	222,227	244,361	+10.0
セグメント間取引	14,183	13,865	
計	236,410	258,226	+9.2
その他			
外部顧客に対するもの	51,579	58,782	+14.0
セグメント間取引	45,186	58,126	
計	96,765	116,908	+20.8
セグメント間取引消去	(377,073)	(358,319)	-
連 結	3,414,401	3,511,536	+2.8

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	(21,820)	75,378	-
ゲーム	947	27,358	+2,788.9
音楽	(864)	(15,875)	-
映画	19,368	19,167	1.0
金融	9,283	16,757	+80.5
その他	(7,949)	(14,647)	-
小 計	(1,035)	108,138	-
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	647	(5,747)	-
連 結	(388)	102,391	-

(注) ソニーは2002年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	2001年度 (2001年7月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	190,809	171,917	9.9
ビデオ	199,275	207,824	+4.3
テレビ	189,576	188,029	0.8
情報・通信	283,021	212,434	24.9
半導体	45,118	51,059	+13.2
コンポーネント	127,586	130,558	+2.3
その他	105,194	115,878	+10.2
合計	1,140,579	1,077,699	5.5

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	360,651	333,397	7.6
ビデオ	399,231	419,188	+5.0
テレビ	342,045	382,727	+11.9
情報・通信	547,014	464,023	15.2
半導体	97,372	99,413	+2.1
コンポーネント	249,368	259,557	+4.1
その他	213,185	246,114	+15.4
合計	2,208,866	2,204,419	0.2

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財 - 1 ~ 財 - 2 ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2002年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第3四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

	2001年度 (2001年7月1日～ 2001年9月30日)		2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	522,336	29.3	495,870	27.7	5.1
海 外	1,258,569	70.7	1,293,860	72.3	+2.8
米 国	608,736	34.2	615,611	34.4	+1.1
欧 州	351,954	19.8	365,708	20.4	+3.9
そ の 他 地 域	297,879	16.7	312,541	17.5	+4.9
合 計	1,780,905	100.0	1,789,730	100.0	+0.5

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)		2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	1,055,093	30.9	999,004	28.4	5.3
海 外	2,359,308	69.1	2,512,532	71.6	+6.5
米 国	1,111,410	32.6	1,173,825	33.4	+5.6
欧 州	662,531	19.4	711,435	20.3	+7.4
そ の 他 地 域	585,367	17.1	627,272	17.9	+7.2
合 計	3,414,401	100.0	3,511,536	100.0	+2.8

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	2001年度 (2001年7月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,668,871	1,657,050	
金融ビジネス収入	102,627	122,011	
営業収入	9,407	10,669	
	<u>1,780,905</u>	<u>1,789,730</u>	+0.5
売上原価および 販売費・一般管理費			
売上原価	1,263,204	1,194,772	
販売費・一般管理費	418,127	428,317	
金融ビジネス費用	102,965	116,120	
	<u>1,784,296</u>	<u>1,739,209</u>	
営業利益(損失)	(3,391)	50,521	-
その他の収益			
受取利息・配当金	3,544	2,883	
特許実施許諾料	8,718	11,376	
為替差益(純額)	4,408	-	
投資有価証券 売却益(純額)	-	3,509	
その他	9,506	9,676	
	<u>26,176</u>	<u>27,444</u>	
その他の費用			
支払利息	10,615	6,560	
投資有価証券評価損	2,023	4,681	
為替差損(純額)		6,326	
その他	9,537	11,578	
	<u>22,175</u>	<u>29,145</u>	
税引前利益	610	48,820	+7,903.3
法人税等	14,814	(14,926)	
少数株主損益および持分法による 投資損失前利益(損失)	(14,204)	63,746	-
少数株主利益(損失)	(5,715)	8,350	
持分法による投資損失(純額)	4,688	11,345	
当期純利益(損失)	<u>(13,177)</u>	<u>44,051</u>	-

1株当り情報

(単位:円)

科 目	2001年度 (2001年7月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
普通株式			
当期純利益(損失)			
- 基本的	(14.34)	47.89	-
- 希薄化後	(14.34)	44.70	-
子会社連動株式			
当期純利益(損失)	(0.58)	19.47	-

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	3,175,263	3,246,208	
金融ビジネス収入	222,227	244,361	
営業収入	16,911	20,967	
	<u>3,414,401</u>	<u>3,511,536</u>	+ 2.8
売上原価および 販売費・一般管理費			
売上原価	2,375,860	2,331,021	
販売費・一般管理費	825,986	850,520	
金融ビジネス費用	212,943	227,604	
	<u>3,414,789</u>	<u>3,409,145</u>	
営業利益（損失）	(388)	102,391	-
その他の収益			
受取利息・配当金	7,645	6,821	
特許実施許諾料	13,894	16,665	
投資有価証券 売却益（純額）	-	71,875	
その他	21,235	16,663	
	<u>42,774</u>	<u>112,024</u>	
その他の費用			
支払利息	22,697	13,390	
投資有価証券評価 為替差損（純額）	10,826	16,205	
その他	215	648	
	<u>22,365</u>	<u>18,709</u>	
	56,103	48,952	
税引前利益（損失）	(13,717)	165,463	-
法人税等	35,081	38,707	
少数株主損益、持分法による 投資損失および会計原則変更 による累積影響額前利益（損失）	(48,798)	126,756	-
少数株主利益（損失）	(8,929)	5,743	
持分法による投資損失（純額）	9,364	19,781	
会計原則変更による 累積影響額前利益（損失）	(49,233)	101,232	-
会計原則変更による累積影響額 （2001年度：税効果2,975百万円控除後）	5,978	-	
当期純利益（損失）	<u>(43,255)</u>	<u>101,232</u>	-

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積 影響額前利益（損失）			
- 基本的	(53.60)	110.12	-
- 希薄化後	(53.60)	102.60	-
当期純利益（損失）			
- 基本的	(47.09)	110.12	-
- 希薄化後	(47.09)	102.60	-
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	(0.84)	26.77	-

【中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)
資本剰余金(3月31日現在)	968,223
転換社債の株式への転換	118
自己株式の売却	12
資本剰余金(9月30日現在)	968,353

(単位：百万円)

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)
利益剰余金(3月31日現在)	1,217,110	1,209,262
当期純利益(損失)	(43,255)	101,232
中間配当金	(11,496)	(11,497)
新株発行費	(162)	(4)
利益剰余金(9月30日現在)	1,162,197	1,298,993

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2001年 9月30日 現 在	2002年 3月31日 現 在	2002年 9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,654,440	3,337,212	3,533,499
	現金・預金および現金同等物	741,563	683,800	643,037
	定期預金	5,053	5,176	5,713
	有価証券	157,003	162,147	168,318
	受取手形および売掛金	1,300,254	1,363,652	1,325,130
	貸倒および返品引当金	(112,019)	(120,826)	(110,734)
	棚卸資産	1,007,580	673,437	812,724
	繰延税金	144,931	134,299	142,383
	前払費用およびその他の流動資産	410,075	435,527	546,928
	繰延映画製作費	316,546	313,054	286,321
	投資および貸付金	1,499,655	1,697,807	1,740,682
	関連会社に対する投資および貸付金	103,682	131,068	81,435
	投資有価証券その他	1,395,973	1,566,739	1,659,247
	有形固定資産	1,417,713	1,411,666	1,337,937
	土地	184,429	195,292	192,333
	建物および構築物	842,147	891,436	875,551
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,160,719	2,216,347	2,131,273
	建設仮勘定	96,832	66,825	58,000
	控除 - 減価償却累計額	(1,866,414)	(1,958,234)	(1,919,220)
	その他の資産	1,261,659	1,426,056	1,516,592
無形固定資産	223,860	245,639	259,105	
営業権	300,107	317,240	297,388	
繰延保険契約費	286,947	308,204	320,631	
その他	450,745	554,973	639,468	
合 計	8,150,013	8,185,795	8,415,031	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,843,576	2,558,496	2,657,105
	短期借入金	756,912	113,277	43,038
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	59,987	240,786	223,269
	支払手形および買掛金	788,583	767,625	878,012
	未払金・未払費用	745,413	869,533	867,575
	未払法人税およびその他の未払税金	94,079	105,470	112,027
	銀行ビジネスにおける顧客預金	34,302	106,472	177,551
	その他	364,300	355,333	355,633
	固定負債	3,071,982	3,233,521	3,359,109
	長期借入債務	955,839	838,617	823,295
	未払退職・年金費用	223,632	299,089	307,932
	繰延税金	161,896	159,573	164,715
	保険契約債務その他	1,495,064	1,680,418	1,796,587
	その他	235,551	255,824	266,580
少数株主持分	33,020	23,368	37,672	
資 本	2,201,435	2,370,410	2,361,145	
資本金	476,028	476,106	476,224	
資本剰余金	968,144	968,223	968,353	
利益剰余金	1,162,197	1,209,262	1,298,993	
累積その他の包括利益	(397,510)	(275,593)	(374,618)	
自己株式	(7,424)	(7,588)	(7,807)	
合 計	8,150,013	8,185,795	8,415,031	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

項 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	(43,255)	101,232
2 営業活動から得た(営業活動に使用した) 現金および現金同等物(純額)への当期純利益(損失)の調整		
(1)有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	167,576	166,968
(2)繰延映画製作費の償却費	102,717	138,676
(3)退職・年金費用(支払額控除後)	3,661	10,390
(4)固定資産除売却損益(純額)および減損	16,865	16,204
(5)投資有価証券売却益(純額)		(71,875)
(6)繰延税額	(16,400)	(34,109)
(7)持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	9,505	20,293
(8)会計原則変更による累積影響額	(5,978)	
(9)資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の(増加)減少	84,389	(24,953)
棚卸資産の増加	(77,261)	(150,766)
繰延映画製作費の増加	(132,907)	(137,025)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(131,272)	120,541
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(42,113)	13,687
保険契約債務その他の増加	129,051	116,169
繰延保険契約費の増加	(35,097)	(32,118)
生命保険ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(58,375)	
その他の流動資産および負債の増減(純額)	(83,503)	(35,833)
(10)その他	(7,573)	34,541
営業活動から得た(営業活動に使用した) 現金および現金同等物(純額)	(119,970)	252,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(220,180)	(136,351)
2 固定資産の売却	22,904	21,646
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(275,653)	(462,765)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(35,708)	(37,378)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、 投資有価証券の売却および貸付金の回収	85,248	242,325
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	18,863	122,239
7 定期預金の(増加)減少	795	(857)
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(403,731)	(251,141)

ソニーグループ連結

(単位：百万円)

項	目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	長期借入	154,340	8,654
2	長期借入金の返済	(120,885)	(22,775)
3	短期借入金の増加(減少)	582,853	(55,987)
4	銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	34,302	70,984
5	子会社連動株式の発行	9,529	
6	配当金の支払	(11,514)	(11,560)
7	その他	17,624	(10,956)
	財務活動から得た(財務活動に使用した)現金 および現金同等物(純額)	666,249	(21,640)
	為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(8,230)	(20,004)
	現金および現金同等物純増加(減少)額	134,318	(40,763)
	現金および現金同等物期首残高	607,245	683,800
	現金および現金同等物第2四半期末残高	741,563	643,037

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社：アイワ(株)、ソニーマーケティング(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント他、1,045社

持分法適用会社：エスティ・エルシーディ(株)、(株)クロスウェイコミュニケーションズ他、79社

2. 連結範囲および持分法の異動状況（2002年9月30日に終了した6カ月間）

連結：(新規)SPDE Wireless Europe Limited 他、28社

(除外)S/H Productions Inc. 他、44社

持分：(除外)ソニー・テクトロニクス(株) 他、16社

(注記)

1. 2002年9月30日現在の連結子会社は1,052社、持分法適用会社は81社です。

2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2001年度上半期における希薄化後1株当たり当期純損失は、基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前損失の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、主に転換社債の転換を仮定した場合の損益を反映して計算されています。なお、2001年度第2四半期および上半期の希薄化後1株当たり当期純損失および会計原則変更による累積影響額前損失の計算においては、潜在株式が希薄化効果をもたらさないため、基本的1株当たり当期純損失および会計原則変更による累積影響額前損失の計算と同じ株式数が用いられています。

加重平均株式数(単位：千株)

	2001年度第2四半期	2002年度第2四半期
1株当たり当期純利益(損失)		
基本的	918,464	918,534
希薄化後	918,464	997,504

加重平均株式数(単位：千株)

	2001年度上半期	2002年度上半期
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益(損失) および当期純利益(損失)		
基本的	918,439	918,525
希薄化後	918,439	997,539

子会社連動株式について、2001年度第2四半期および上半期ならびに2002年度第2四半期および上半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。なお、希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

ソニーグループ連結

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2001年度第2四半期および上半期ならびに2002年度第2四半期および上半期の当期純利益(損失)、その他の包括利益(損失)、および包括利益(損失)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期		上半期	
	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度
当期純利益(損失)	(13,177)	44,051	(43,255)	101,232
その他の包括利益(損失)：				
未実現有価証券評価(損)益	(18,596)	(13,423)	(26,662)	(7,429)
未実現デリバティブ評価(損)益	284	(2,637)	1,734	(2,348)
外貨換算調整額	(42,238)	32,277	(44,015)	(89,248)
	(60,550)	16,217	(68,943)	(99,025)
包括利益(損失)	(73,727)	60,268	(112,198)	2,207

4. ソニーは、2001年度第1四半期において、基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 (Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂 (Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。新基準書の適用の結果、2001年4月1日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。
5. ソニーは、2001年度第1四半期において、基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を早期適用しました。この基準書は、会計原則審議会意見書 (Accounting Principles Board Opinion 以下「APB」) 第17号「無形固定資産 (Intangible Assets)」に代わるものです。
6. ソニーは、2001年度第4四半期において、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) の発生問題専門委員会報告第01-09号「ベンダーが商品の購入または再販売業者に与える対価の会計処理 (Accounting for Consideration Given by a Vendor to a Customer or Reseller of the Vendor's Products)」を2001年4月1日に遡って適用しました。新基準書の適用の結果、2001年度第2四半期および上半期において販売費・一般管理費に計上されていた一部の広告宣伝費や販売促進費等を2002年度第2四半期および上半期の表示に合わせて売上の控除として組替え再表示しています。
7. 新会計基準の適用
長期性資産の減損又は処分
 ソニーは、2002年度第1四半期において、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理 (Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、また非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。この基準書適用による、2002年第2四半期および上半期ソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正 (Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections)」

2002年4月、FASBは基準書第145号を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年5月16日以降開始する事業年度あるいは2002年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書適用による、2002年度第2四半期および上半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

8. 最近公表された会計基準

撤退あるいは処分活動に関連する費用の会計

2002年7月、FASBは基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関連する費用の会計(Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities)」を公表しました。この基準書は、撤退あるいは処分活動に関連する費用の会計処理および開示内容を規定するもので、2003年1月1日以降導入される撤退あるいは処分活動に適用されます。

(ご参考)

	〔2001年度 第2四半期〕	〔2002年度 第2四半期〕	〔増減率〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	93,340百万円	67,022百万円	28.2%
減価償却費および償却費*	87,531	83,650	4.4
（内、有形固定資産の減価償却費）	(72,534)	(67,781)	6.6
研究開発費	123,215	108,290	12.1
	〔2001年度 上半期〕	〔2002年度 上半期〕	〔増減率〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	179,434百万円	127,694百万円	28.8%
減価償却費および償却費*	167,576	166,968	0.4
（内、有形固定資産の減価償却費）	(138,074)	(134,832)	2.3
研究開発費	226,365	206,185	8.9

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

[米国会計基準]

平成14年10月28日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6758

本社所在都道府県

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 徳中 暉久

東京都

問合せ先責任者 役職名 I R 部長 氏名 須藤 岳史

TEL (03) 5448-2180

中間決算取締役会開催日 平成14年10月24日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	3,511,536	2.8	102,391		165,463	
13年9月中間期	3,414,401	4.9	388		13,717	
14年3月期	7,578,258		134,631		92,775	

	中間(当期)純利益		基本的1株当り中間(当期)純利益		希薄化後1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	101,232		110 12		102 60	
13年9月中間期	43,255		47 09		47 09	
14年3月期	15,310		16 72		16 67	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 19,781百万円 13年9月中間期 9,364百万円 14年3月期 34,472百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

1株当り中間(当期)純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成14年9月中間期	918,525,227株	3,072,000株
平成13年9月中間期	918,439,383株	3,072,000株
平成14年3月期	918,461,877株	3,072,000株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	8,415,031	2,361,145	28.1	2,559 96
13年9月中間期	8,150,013	2,201,435	27.0	2,386 37
14年3月期	8,185,795	2,370,410	29.0	2,570 31

(注) 期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成14年9月中間期	918,571,590株	3,072,000株
平成13年9月中間期	918,476,209株	3,072,000株
平成14年3月期	918,505,051株	3,072,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	252,022	251,141	21,640	643,037
13年9月中間期	119,970	403,731	666,249	741,563
14年3月期	737,596	767,117	85,040	683,800

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,052社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 81社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 29社 (除外) 45社 持分法(新規) 0社 (除外) 17社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,600,000	310,000	180,000

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 円 銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の9~10ページを参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連事業、広告代理店事業などを行っています。

平成14年9月30日現在の子会社数は1,101社、関連会社数は104社であり、このうち連結子会社は1,052社、持分法適用会社は81社です。

平成13年度上半期において、エレクトロニクス分野の「情報・通信部門」に含まれていた携帯電話事業は、平成13年10月に設立された携帯電話端末事業の合弁会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として、エレクトロニクス分野の「その他部門」に含まれています。

当上半期より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。当年度4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク（株）に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、加入者系無線アクセスシステム（WLL）、ICカード事業などが含まれます。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー栃木㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
情報・通信	パーソナルコンピューター コンピューター用ディスプレイ コンピューター用プロジェクター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーコンポーネント千葉㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
半導体	L C D、C C D、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
コンポーネント	光学ピックアップ、電池、ブラウン管 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー浜松㈱、ソニー福島㈱ ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー栃木㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱ ソニートレーディングインターナショナル㈱ ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽		
	音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融		
	生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他		
	インターネット関連事業 広告代理店事業 その他の事業	当社 ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱フロンテッジ(旧㈱インタービジョン)

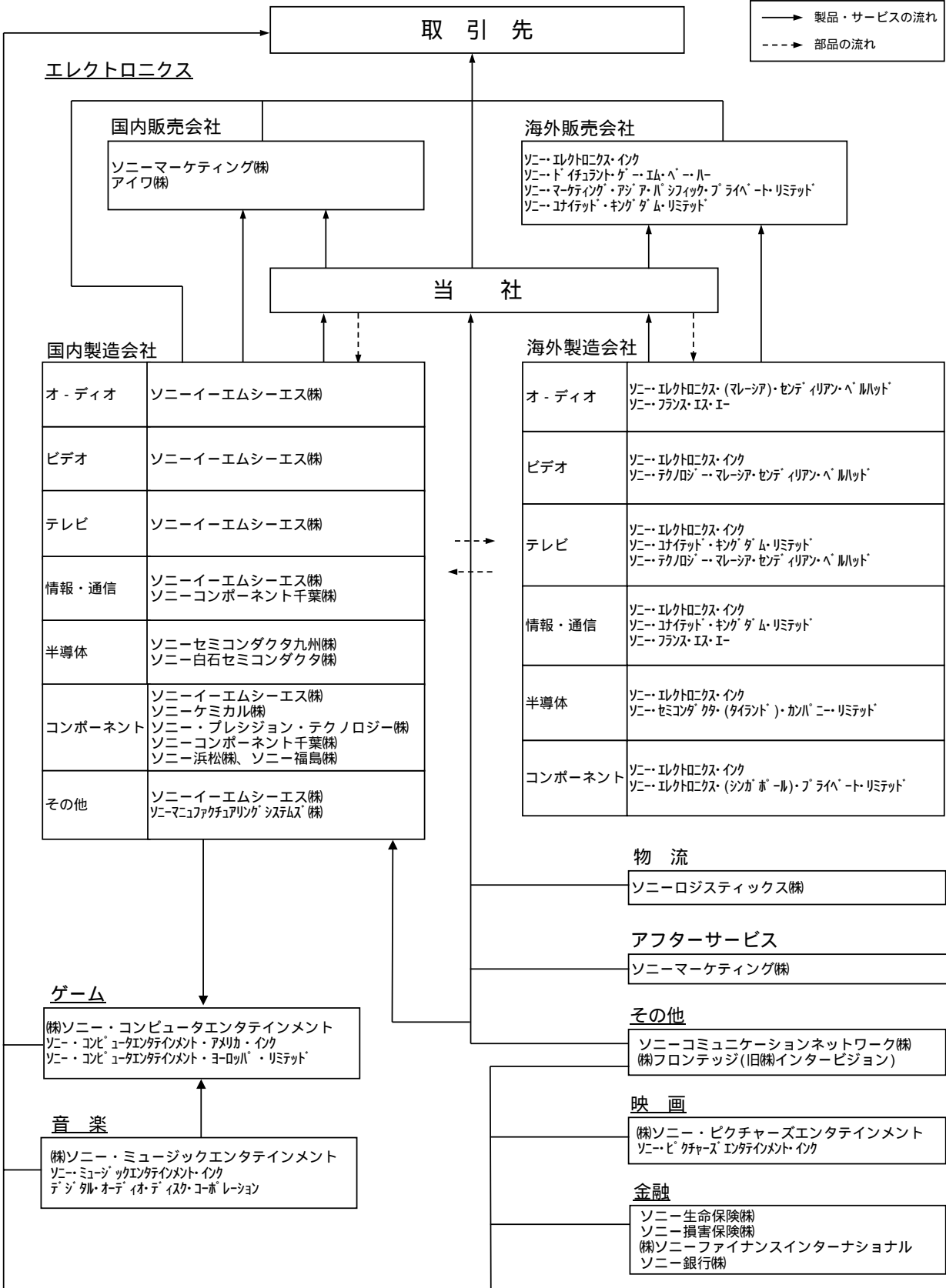
【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	平成13年9月30日現在				平成14年9月30日現在				平成14年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券												
負債証券	1,046,346	47,093	7,859	1,085,580	1,275,930	37,642	12,730	1,300,842	1,150,630	41,241	15,930	1,175,941
持分証券	51,528	16,757	11,193	57,092	58,910	15,367	7,598	66,679	58,374	30,371	7,829	80,916
満期保有目的証券	14,419	322	10	14,731	18,541	522	33	19,030	19,835	353	9	20,179
合計	1,112,293	64,172	19,062	1,157,403	1,353,381	53,531	20,361	1,386,551	1,228,839	71,965	23,768	1,277,036

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資の残高は、平成13年9月30日、平成14年9月30日および平成14年3月31日現在、それぞれ127,304百万円、123,580百万円、124,762百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価法で評価しており、平成13年9月30日、平成14年9月30日および平成14年3月31日現在の残高はそれぞれ70,520百万円、67,144百万円、82,490百万円です。それぞれの時点でのこれらの非上場会社に対する投資の公正価額は通常算定が困難なため計算していませんが、個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないとは判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

投資有価証券その他には、公正価額で表示されている生命保険事業における特別勘定資産が含まれています。この特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっていますが、その資産の性質上、上記の表からは除かれています。平成13年9月30日、平成14年9月30日および平成14年3月31日現在の特別勘定資産の残高は、それぞれ91,987百万円、114,651百万円および106,150百万円です。

【デリバティブ】

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品を所有しています。これらの金融商品は外国為替レートの変動および金利変動に起因する市場リスクにさらされています。これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブを利用しています。ソニーは売買もしくは投機目的でデリバティブを利用していません。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替レート変動によるリスクを限定するために利用されています。金利および金利通貨スワップ契約は、資金調達費用の引き下げ、資金調達手段の多様化、金利および為替レートの不利な変動がもたらす借入債務にかかるリスクの軽減のために利用されています。

これらの金融商品は信用の高い金融機関との間で取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります。契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」）第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブには、固定金利付き借入債務および売却可能負債証券にかかる公正価値変動リスクを軽減するために利用される金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブおよびそのヘッジ対象はともに公正価値で連結貸借対照表に計上されています。また、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は損益に計上され、ヘッジ対象の簿価変動による損益を相殺しています。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブには、先物為替予約、買建て通貨オプション契約、売建て通貨オプション契約および金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時点で損益に振替えられています。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブには、先物為替予約、買建て通貨オプション契約、売建て通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約および保有する転換社債に組み込まれている株式転換権が含まれます。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値変動はその他の収益/費用として、直ちに損益に計上されています。

各デリバティブの利用目的および基準書第133号における区分は下記のとおりです。

先物為替予約および通貨オプション契約

ソニーは主として、予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権・買入債務から生じるキャッシュ・フローをソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するため、先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約を利用しています。

なお、売建て通貨オプション契約は主に、買建て通貨オプション契約との組み合わせオプションとして行われており、対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。

平成14年度第2四半期より、一部の買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約については、その運用形態および手続きの変更により、基準書第133号のヘッジ会計の規定を満たすこととなったため、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。一方、ヘッジ指定されないその他の先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約の公正価額変動はその他の収益/費用として、直ちに損益に計上されています。

これらのデリバティブは主として貸借対照表日より6ヵ月以内に決済日もしくは行使日を迎えるものです。

金利および金利通貨スワップ契約

ソニーは、固定金利付き借入債務および売却可能負債証券にかかる公正価額変動リスクを軽減するため、金利および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て固定金利付き借入債務を機能通貨建て変動金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て固定金利付き借入債務にかかる公正価額変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定されています。

また、ソニーは、変動金利付き借入債務および外貨建て借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するため、金利および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て変動金利付き借入債務を機能通貨建て固定金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て変動金利付き借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

一方、金利および為替レートの不利な変動が連結会社からの借入債務にもたらすリスクの軽減のために利用されている金利および金利通貨スワップ契約は、基準書第133号のヘッジ会計の基準を満たしていないため、ヘッジ指定されていません。

組込デリバティブ

ソニーの生命保険子会社が売却可能負債証券として保有する転換社債に組み込まれている株式転換権は、基準書第133号にもとづき、組込デリバティブとして認識され、その公正価額変動は金融ビジネス収入として損益に計上されています。

デリバティブの見積公正価額は次のとおりです。

なお、先物為替予約および通貨オプション契約の公正価額は、市場価格にもとづいて見積もられています。金利および金利通貨スワップ契約の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー（純額）により見積もられています。組込デリバティブの主な内容である株式転換権の公正価額は、その行使により取得される株式の市場価格をもとに見積もられています。

借方（貸方）（単位：百万円）

項 目	平成13年9月30日現在			平成14年9月30日現在		
	想定元本等	簿 価	見積公正価額	想定元本等	簿 価	見積公正価額
先物為替予約	1,725,736	(15,172)	(15,172)	1,156,395	(17,844)	(17,844)
買建て通貨オプション	1,309,550	16,932	16,932	657,204	3,516	3,516
売建て通貨オプション	1,865,893	(15,878)	(15,878)	393,861	(3,785)	(3,785)
金利スワップ	237,842	(4,717)	(4,717)	261,773	(6,254)	(6,254)
金利通貨スワップ	246,738	(10,966)	(10,966)	220,916	(9,279)	(9,279)
組込デリバティブ	308,052	1,824	1,824	404,185	2,533	2,533

項 目	平成14年3月31日現在		
	想定元本等	簿 価	見積公正価額
先物為替予約	1,042,836	(37,243)	(37,243)
買建て通貨オプション	357,052	1,267	1,267
売建て通貨オプション	423,826	(2,933)	(2,933)
金利スワップ	256,501	(6,699)	(6,699)
金利通貨スワップ	228,433	5,550	5,550
組込デリバティブ	342,846	3,740	3,740

（注）先物為替予約については、想定元本等の欄に契約残高を表示しています。

【子会社連動株式の一斉消却または普通株式への一斉転換についての方針】

現時点においては、ソニーグループ全体の事業戦略の方向性およびその中におけるSCN的位置付け、SCNの成長過程等様々な要素を含む事業環境に重大な変化がない限り、子会社連動株式発行日から3年経過後、すなわち、平成16年6月20日以後直ちに子会社連動株式を一斉消却または普通株式に一斉転換する予定はありません。

【投資単位の引き下げに関する考え方】

当社の株式投資単位につきましては、株主構成、流動性および投資金額等を考慮して決定します。

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年10月28日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6758

本社所在都道府県

(URL <http://www.sony.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 徳中 暉久

問合せ先責任者 役職名 I R 部長 氏名 須藤 岳史

TEL (03) 5448-2180

中間決算取締役会開催日 平成14年10月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年11月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,301,850	7.8	21,732		31,927	200.4
13年9月中間期	1,412,731	5.5	8,694		10,628	84.7
14年3月期	2,644,195		52,994		6,122	

	中間(当期)純利益		1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	26,757	125.5	29 09	
13年9月中間期	11,867	65.2	12 90	
14年3月期	29,635		32 22	

(注) 期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成14年9月中間期	919,725,094株	3,072,000株
平成13年9月中間期	919,652,833株	3,072,000株
平成14年3月期	919,673,894株	3,072,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

1株当り中間(当期)純利益は、中間(当期)純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金(平成14年9月中間期 - 百万円 平成13年9月中間期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円)を控除した額を期中平均普通株式数で除して計算しています。

(2) 配当状況

	1株当り中間配当金		1株当り年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	12 50			
13年9月中間期	12 50			
14年3月期			25 00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年9月中間期	3,615,038		1,886,389		52.2	2,040 58
13年9月中間期	3,615,198		1,868,463		51.7	2,021 27
14年3月期	3,602,269		1,871,124		51.9	2,024 10

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成14年9月中間期	919,768,740株	3,072,000株
平成13年9月中間期	919,687,159株	3,072,000株
平成14年3月期	919,714,001株	3,072,000株

期末自己株式数 平成14年9月中間期 78,251株 平成13年9月中間期 842株 平成14年3月期 30,354株

1株当り株主資本は、期末資本の部合計から子会社連動株式の引受価額および未払子会社連動配当金の合計額(平成14年9月中間期 9,529百万円 平成13年9月中間期 9,529百万円 平成14年3月期 9,529百万円)を控除した額を期末発行済普通株式数で除して計算しています。

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当り年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は15年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成13年度上半期 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	平成14年度上半期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	1,412,731	1,301,850	7.8
売上原価	1,223,397	1,152,809	
販売費および一般管理費	198,028	170,773	
営業損失	8,694	21,732	
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息・配当金	30,604	29,302	
雑収入	35,849	45,692	
	66,453	74,994	
営業外費用			
支払利息	7,189	5,589	
雑支出	39,942	15,744	
	47,131	21,334	
経常利益	10,628	31,927	200.4
特別損益の部			
特別損失			
関係会社株式評価損	5,868	4,126	
	5,868	4,126	
税引前中間純利益	4,759	27,801	484.1
法人税・住民税・事業税	360	3,499	
法人税等調整額	7,468	2,455	
中間純利益	11,867	26,757	125.5
前期繰越利益	28,325	32,193	
中間未処分利益	40,193	58,950	

(注) 租税特別措置法にもとづく特別償却準備金の当上半期に積立てるべき金額

積立額

特別償却準備金 8百万円

(ご参考)	[平成13年度上半期]	[平成14年度上半期]	[増減率%]
設備投資額(有形固定資産増加額)	28,997百万円	17,293百万円	40.4
減価償却費	31,388	26,835	14.5
研究開発費	183,625	158,768	13.5

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成13年度 上半期 (平成13年 9月30日現在)	平成14年度 上半期 (平成14年 9月30日現在)	科 目	平成13年度 上半期 (平成13年 9月30日現在)	平成14年度 上半期 (平成14年 9月30日現在)
流 動 資 産	1,037,761	887,991	流 動 負 債	863,234	1,010,514
現 金 ・ 預 金	34,787	33,470	支 払 手 形	11,991	6,391
受 取 手 形	3,721	11,850	買 掛 金	381,723	396,437
売 掛 金	473,734	450,745	短 期 借 入 金	53,812	164
有 価 証 券	0	-	1年以内に償還期限の 到来する社債	3,500	193,425
製 品 ・ 商 品	12,614	2,143	1年以内に償還期限の 到来する転換社債	313	8,133
半 製 品 ・ 仕 掛 品	20,608	12,368	未 払 金	16,215	12,535
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	39,075	29,632	未 払 費 用	119,438	94,385
未 収 入 金	110,612	103,681	未 払 法 人 税 等	1,052	1,323
短 期 貸 付 金	234,321	158,761	未 払 法 人 税 等	1,052	1,323
繰 延 税 金 資 産	47,874	34,245	諸 預 り 金	224,795	253,114
そ の 他	62,281	52,952	賞 与 引 当 金	25,846	21,510
貸 倒 引 当 金	1,870	1,860	製 品 保 証 引 当 金	16,700	10,450
			そ の 他	7,846	12,644
固 定 資 産	2,577,379	2,726,999	固 定 負 債	883,500	718,134
(有 形 固 定 資 産)	(237,914)	(207,462)	社 債	513,425	327,450
建 物	93,516	94,072	転 換 社 債	311,228	318,301
構 築 物	5,588	5,170	長 期 借 入 金	328	164
機 械 ・ 装 置	59,178	38,307	退 職 給 付 引 当 金	54,732	66,503
航空機・車両・運搬具	923	3,167	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,888	2,058
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	25,210	20,465	そ の 他	1,897	3,657
土 地	31,531	31,527			
建 設 仮 勘 定	21,965	14,751	負 債 合 計	1,746,734	1,728,648
(無 形 固 定 資 産)	(76,065)	(87,444)	資 本 金	476,027	476,224
ソ フ ト ウ ェ ア	49,479	51,092	資 本 剰 余 金	664,216	664,418
そ の 他	26,586	36,352	資 本 準 備 金	664,216	664,418
(投 資 等)	(2,263,398)	(2,432,091)	利 益 剰 余 金	728,276	746,120
子 会 社 株 式	1,925,646	1,977,077	利 益 準 備 金	30,169	30,169
子 会 社 出 資 金	104,458	104,928	特 別 償 却 準 備 金	3,378	2,403
投資有価証券・出資金	41,010	83,018	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	135	197
長 期 貸 付 金	128,802	154,694	別 途 積 立 金	654,400	654,400
長 期 前 払 費 用	9,799	8,798	中 間 未 処 分 利 益	40,193	58,950
長 期 繰 延 税 金 資 産	28,163	76,413	(うち中間純利益)	(11,867)	(26,757)
そ の 他	28,777	31,371	株 式 等 評 価 差 額 金	52	89
貸 倒 引 当 金	3,260	4,210	自 己 株 式	4	462
繰 延 資 産	57	47	資 本 合 計	1,868,463	1,886,389
社 債 発 行 差 金	57	47	負 債 ・ 資 本 合 計	3,615,198	3,615,038
資 産 合 計	3,615,198	3,615,038			

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	330,898百万円
2.保証債務等	
債務保証契約	79,095百万円
保証予約契約	19百万円
経営指導念書等の差入れ	351,947百万円
信用状のない輸出為替手形割引高	0百万円

経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。

3.発行済株式の増加要因(平成14年9月30日までの半年間): 転換社債の転換 102,636株

- (重要な会計方針)
1. 其他有価証券(時価のあるもの)の評価基準・評価方法
中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
定額法
 5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利通貨スワップについては、特例処理および振当処理によっています。
 6. 資本の部の表示方法の変更
資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目に分類して記載しています。
なお、前上半期についても同様の表示をしています。

1株当たり配当金の内訳

	平成13年度上半期 (中間配当)	平成14年度上半期 (中間配当)	平成14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 50	12 50	25 00
子会社連動株式	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期(平成13年9月30日現在)			平成14年度上半期(平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	39,309	24,017	15,292	-	-	-
関連会社株式	1,891	14,080	12,188	3,213	10,844	7,631
合 計	41,200	38,097	3,103	3,213	10,844	7,631

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年10月28日

会 社 名 アイワ株式会社

URL <http://www.jp.aiwa.com>

本 社 所 在 地 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

親 会 社 名 ソニー株式会社(6758) 親会社における当社株式保有比率 100%

14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 *記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 損 失 ()		経 常 損 失 ()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	72,354	(20.0)	9,139	(-)	9,550	(-)
13年9月中間期	90,482	(32.9)	9,951	(-)	12,107	(-)
14年3月期	196,357	(33.0)	15,703	(-)	19,125	(-)

	中 間 (当 期) 純 損 失 ()		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 失 ()		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 失	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	31,280	(-)	204	62	-	-
13年9月中間期	22,831	(-)	260	03	-	-
14年3月期	46,575	(-)	423	63	-	-

(注)売上高、営業損失、経常損失、中間(当期)純損失におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	105,940	15,938	15,938	15,938	15.0	51	05
13年9月中間期	195,091	25,676	25,676	25,676	13.2	194	21
14年3月期	111,772	3,864	3,864	3,864	3.5	29	23

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月28日

会 社 名 アイワ株式会社
 URL http://www.jp.aiwa.com
 本 社 所 在 地 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 *記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上		高 営 業 損 失 ()		経 常 損 失 ()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	58,259	(33.3)	3,838	(-)	3,943	(-)
13年9月中間期	87,372	(35.2)	4,977	(-)	5,852	(-)
14年3月期	145,156	(41.2)	8,779	(-)	10,448	(-)

	中 間 (当 期) 純 損 失 ()		1株当たり中間(当期)純損失()	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	37,475	(-)	245	15
13年9月中間期	23,225	(-)	264	52
14年3月期	53,583	(-)	487	37

(注)1.期中平均株式数 { 14年9月中間期 152,864,130株
 13年9月中間期 87,801,128株
 14年3月期 109,944,477株

2.売上高、営業損失、経常損失、中間(当期)純損失における \uparrow - \downarrow 表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	-
13年9月中間期	0	00	-	-
14年3月期	-	-	0	00

(3)財政状態

	総 資 産 株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭	
14年9月中間期	91,374	11,899	13.0	38	11	
13年9月中間期	156,610	34,746	22.2	262	81	
14年3月期	90,192	4,397	4.9	33	26	

(注)1.期末発行済株式総数 { 14年9月中間期 312,208,392株
 13年9月中間期 132,210,464株
 14年3月期 132,209,980株

(普通株式、1単位の株式数 100株)

2.当中間会計期間中の発行株式総数の増加

第三者割当増資

発行形態 ソニー株式会社に割当て
 発行株式数 180,000,000株
 発行価格 1株につき金250円
 資本組入額 1株につき金125円